



## 『日本石炭産業関連資料コレクション』

## — 目録データベースの公開と今後の課題 —

杉山 伸也

慶応義塾大学経済学部

## 概要

「日本石炭産業関連資料コレクション」（慶應義塾図書館所蔵）は、1920年代半ばから1990年代初めの閉山にいたるまでの北海道の主要炭鉱（三菱鉱業、三井鉱山、住友鉱山、北海道炭礦汽船、太平洋炭鉱など）の企業・組合・政府関係の資料を中心とするコレクションで、検索機能付目録データベース、PDFによる書誌目録、および一部史料の画像を公開している（<http://www.mita.lib.keio.ac.jp/coal/>）。現在、本コレクションを利用した共同研究プロジェクトを進めると同時に、大学・研究所・博物館等他の関連史料の所蔵機関との統合的検索機能や研究文献・統計データ等の関連資料をふくめた開放型データベースの構築をめざしている。本報告では、書誌データベース作成過程において直面した問題点と今後の課題について報告する。

## 1. 「日本石炭産業関連資料コレクション」目録データベースの構築

## 1.1 閉山後の炭鉱関係資料の状況

石炭産業は19世紀半ばから、当初は船舶用焚炭として、ついで国内産業の主要エネルギー源として、20世紀半ばにいたるまで日本の経済成長のエンジンとしての役割を演じてきた。しかし、主要エネルギー源の石炭から石油への移行、石炭生産の合理化の進展、政府による石炭政策の失敗など、戦後の石炭産業をとりまく経済環境の変化により、1960年代から大規模閉山が進行し、最後まで採炭を継続した太平洋炭鉱も2002年に閉山した。

閉山とともに、石炭企業の本社および現場の鉱業所、労働組合・職員組合に残された資料は、図書館や博物館が閉鎖に先立ってあらかじめ資料の所蔵機関との間で、譲渡あるいは寄託などの受入形態に関する協定が結ばれることはほとんどなく、また閉山あるいは譲渡にともない資料類が資産目録にも計上されることもなかったために、体系的に残されていたはずの大部分の資料は、廃棄処分あるいは自然散逸をまぬがれることはなかった。本社あるいは系列企業に吸収・合併された場合でも、資料の保存について明確なルールが確立され

ているわけではないので、資料は恣意的な処分に付されることが多く、また中小炭鉱の場合には、大部分の資料が廃棄処分にされ、研究のために保存される可能性はほとんどなかった。炭鉱の場合、ガス爆発の危険性が高いことから、閉山と同時に、通常、坑口をコンクリートで密閉し、水を注入することになるが、この際、鉱業所関係の資料は坑内に投げ入れられ、廃棄されてしまうことも多いといわれる。したがって、閉山前後の資料の保存と収集はもっぱら個人の研究者の手にゆだねられることが多く、今後、閉鎖企業の資料保存についての法的整備がのぞまれる。

## 1.2 「コレクション」の特徴

慶應義塾図書館所蔵の「日本石炭産業関連資料コレクション」は、北海道の主要炭鉱を中心に、昭和初期から1990年代末までの石炭産業関連の資料を、時系列的に整理統合したコレクションである。この「コレクション」の特徴は、資料のまとまりと豊富さだけでなく、これらの膨大な資料の統合検索機能がついた「目録データベース」が提供されていることである。

内容的には、北海道炭礦汽船、三井鉱山、三菱

鉱業、住友鉱業、太平洋炭鉱など北海道の大手炭鉱の内部資料、労働組合関係資料、技術保安関係資料、および日本石炭協会・石炭鉱業審議会などの政策関連資料などからなり、資料の総点数は1万2000点、タイプ別には文書、図書、雑誌、新聞、マイクロフィルム、録音テープ・ビデオ、写真、野帳、巻物図面、個人情報に分類されている。

北海道は、九州とならび日本を代表する産炭地であり、日本の石炭埋蔵量の約50%をしめている。全国出炭量は1961年に5500万トンでピークをむかえたが、1960年代には北海道の出炭量が三池・筑豊など九州の諸炭鉱の出炭量を上回り、北海道の出炭量は1966年に2300万トンでピークを迎え、1970年代には全国出炭量の60%のシェアをしめるにいたった。

歴史をたどると、1937年の日中戦争の開始にともない、石炭は重要産業として位置づけられ、「石炭増産5ヵ年計画」がたてられた。出炭量は、1940年に5,600万トンを越え、1941年にはピークを迎えたが、敗戦とともに1946年には2000万トンにまで落ち込んだ。戦後の日本経済再建のために年産3000万トン体制がめざされ、石炭および鉄鋼に資金・資材を重点的に投資する、いわゆる「傾斜生産方式」が採用された。しかし、高炭価問題により石炭産業は合理化政策を余儀なくされ、また石炭から石油へのエネルギー政策の転換により、1963年の第一次石炭政策以降、1992年のポスト第8次石炭政策にいたるまでの石炭産業政策がとられたが、決定的な解決策をみいだすことはできず、2002年の北海道・太平洋炭鉱の閉山を最後に、エネルギー産業として日本の産業化と戦後復興になってきた石炭産業は事実上消滅した。

このように北海道の石炭産業は、戦後日本経済の負の側面を象徴するもので、研究対象としても大きな意義を有しているが、これまでの石炭産業に関する研究は、時期的には明治・大正期、地域的には九州地区が中心であり、戦後の北海道に石炭産業に関する研究はきわめて限定的にしか行なわれてこなかった。北海道における石炭産業に関する研究が進展しない要因としては、資料的制約

の問題が大きい。旧財閥系の大手石炭企業の資料についても体系的に保存するシステムはなく、資料の保存や収集・整理は、もっぱら研究機関や研究者のレベルでの努力にゆだねられてきた。しかし、このレベルで急速な閉山にともなう大量の資料を収集・保存することは難しく、九州関係の資料が九州大学附属図書館記録資料館に集中的に保存されているのに比較して、北海道関係の資料は散逸し、点在することになった。こうした史的制約により、北海道の石炭産業に関する総合的な研究は進展しなかったといえる。

本コレクションは、こうした研究史的にも空白領域である戦後の北海道を中心とするコレクションで、この点でもきわめてユニークな意義をもっている。

Contents 日本石炭産業関連資料コレクション

名称 日本石炭産業関連資料コレクション 英名称 The Japanese Coal Industry Collection  
 所属機関 1259.05

概要

本コレクションは、戦後30年を代表する石炭産業関係の資料群であり、北海道の大手炭鉱(三池炭鉱、三井炭鉱)、住友石炭産業、北海道炭産、太平洋炭産(など)を中心に採掘活動の中心地(閉山)に由来する資料(写真、野帳、図面)を収録しています。

種別	冊数	ID	目録	備考
一次資料	3706点	00ALB000	○	
図書	425点	00ALB000	○	*学内の大学図書・館蔵書
雑誌	323点	00ALB000	○	
新聞	815点	00ALB000	○	
マイクロフィルム	19点	00ALB000	○	
録音テープ・ビデオ	23点	00ALB000	○	
写真	142点	00ALB000	○	
野帳	229点	00ALB000	○	
巻物図面	54点	00ALB000	○	
人物	35点	00ALB000	○	*石井・伊藤・鎌倉
個人情報	18点	00ALB000	○	*伊藤

資料の公開は、(1)1930年代以前のもの、(2)個人情報など個人がSA(5)本人の同意が得られる場合は公開されません。

- 利用案内 (必ずお読みください)
- 利用案内
- 日本石炭産業関連資料コレクション目録データベース
- 使い方 (はじめにお読みください)
- コレクション・研究事例映像デモンストレーション (学内限定)

### 1.3 「目録データベース」の構築

慶應義塾図書館は、1999年に4トントラック2台分の「コレクション」の資料を入手し、北海道から東京に移送して、目録データベース作成の作業にとりかかった。資料は、各鉱業所、労働組合、職員組合、団体などがそれぞれの方法にしたがってさまざまな形態でファイリングされているために、目録データ作成の作業開始の前段階で、データベース作成の方法的な基準を定めるのに時間を必要とした。「目録データベース」の作成に際しては、当初より Web 上での公開と資料の検索シ

システムの構築を前提として考えていたが、とくにファイルとして綴じられている資料には、「議事録」、「大会資料」など一般的なタイトル名がつけられ、かならずしも内容を反映していないことが多かったため、たんなる資料目録の作成ではなく、資料1点1点について項目ごとの詳細な内容を確認しながらメタデータを作成した。

書誌目録の作成には3名のフルタイムと2名のパートタイムの計5名のスタッフからなるチームをつくり、とりあえずExcelを使って、仮番号で入力し、最終的には炭鉱別にソートした書誌データを作成した。完成までには、約1年半を要した。

保存に関しては、資料の状態がさまざまであるため、図書・雑誌類を別にして、新聞などコピー以外の資料は中性紙の封筒に入れた。また、状態が悪くかつ重要と思われる資料や、ユーザにとって有用な統計類などの資料については、現在でもデジタル化をすすめている。

この「目録データベース」は、すでにWeb上で公開されており、「キーワード検索」のみならず、企業別、炭鉱別、地域別、年代別、内容別などさまざまな形態での「複合検索」が可能になっており、グラフィカルなユーザー・インタフェースで、必要な情報に瞬時にアクセスが可能である。また、ユーザの利便性も考慮して、「コレクション」のサイトから、PDFファイルでダウンロードできるようにもなっている。

#### 1.4 その後の研究の試み

慶應でのデータベース作成の経験を、他機関の所蔵資料の目録データベースの作成に応用し、より容易に目録の作成ができないかという視点から、2000年度には慶應義塾大学SFC「創造的デジタルメディアの基礎と応用に関する研究」(プロジェクトリーダー 齋藤信男教授)の一環として、日本語の音声認識による汎用的なソフトウェアの開発を試みた。まず、石炭産業に関する十分な知識がなくても書誌データベースの作成ができるように、通常の商用の音声認識ソフトに、石炭用語辞典などから専門用語を組み込み、学習機能を利

用して精度を上げた。実験結果は良好であったが、研究資金の問題もあり、実質的な稼働にはいたらなかった。

## 2. 研究の現在：デジタル・アーカイブの開発

### 2.1 「石炭コレクション写真データベース」の構築

「日本石炭産業関連資料コレクション」には、写真類もふくまれているので、写真についてはデジタル化し、「石炭コレクション写真データベース」として公開している ([http://project.lib.keio.ac.jp/dg\\_kul/coal\\_photo\\_tbl.php](http://project.lib.keio.ac.jp/dg_kul/coal_photo_tbl.php))。



### 2.2 「3D・CGでよみがえる昭和40年代の夕張本町商店街」の復元プロジェクト

(<http://yubari.dmc.keio.ac.jp/index.html>)

2005年度には、慶應義塾大学デジタルメディア

研究統合機構（DMC）のプロジェクトとして、3次元コンピュータ・グラフィックスによる昭和40年代の夕張本町商店街の復元に取り組んだ。石炭産業の衰退により北海道石炭業の中心的存在であった夕張市の人口は、1955年最盛時の117,000人から、50年後の2005年には13,500人にまで減少した。

このプロジェクトの目的は、3次元コンピュータ・グラフィックスを利用して、炭鉱閉山後に急速に消滅してしまった昭和40年代の炭鉱地域の景観をビジュアル化し、XVLプレーヤーによりユーザが自由にウォークスルー可能な形態で復元して、Web上で公開するとともに、歴史資料として保存することである。復元に際しては、空中写真と標高データから得られる地勢図を利用して地形の再現を行ない、夕張市や個人の写真家の協力を得て、当時の写真および地図類等を利用して商店の

位置を確定し、建物の復元作業を行なった。さらに、当時夕張市に居住していた人々や商店街の関係者約80名を中心にインタビューを実施し、オラル・ヒストリーとして当時の生活の記憶を収集し、再現された街並みに埋め込んだ。これにより視覚・聴覚双方を通して、ディスプレイ上で最大限の歴史的リアリティーの再現をはかり、消滅した街並みの復元と歴史資料としての保存を試みた。

#### 発表者略歴

早稲田大学政治経済学部卒業、ロンドン大学大学院博士課程修了。博士（歴史学）。ロンドン大学専任研究員、慶應義塾大学経済学部助教授を経て現在、慶應義塾大学経済学部教授・メディアセンター所長・慶應義塾図書館長。研究分野は日本経済史・アジア経済史。